2026 年 10 月 1 日　最終版（案）

KUFS VISION 2027　実行計画（アクションプラン）

本紙は、KUFS VISION 2027 本体の重点施策（3—A〜F）および経営基盤（第 4 章）を実現するための実行計画である。本体には各施策の方針のみを示し、手段・時期・KPI はすべて本紙に定める。財務の数値計画（目標水準・金額）は中期財務計画に定め、本紙には記載しない。大学院・学部学科の再編、新カリキュラム、施設整備の具体案は中期方針で決定し、本紙ではその実施の手順（設計、文部科学省との相談、開始時期など）を管理する。

本紙は年度ごとに策定し、中期方針の範囲内で学期ごとに見直す。策定・見直しは執行部会議が決定し、理事会に報告する。ただし、中期方針・中期財務計画・マスタープランの内容を変更する見直しは、理事会で決定する（本体「本ビジョンの文書体系」参照）。運用規律は次の 3 点とする。

・各施策に一意の施策番号を付す。施策番号のない施策は存在しないものとし、新規施策の追加は、帰属する本体方針の明示と、既存施策の整理・統合をあわせて行う
・「継続検討」の施策には判定期限を付し、期限までに「実行」または「中止」を判定する。期限のない検討は認めない
・施策の状態（検討中・実行中・完了・中止）と進捗は、更新のつど学内に公開する

（注）本改訂で施策記号を再編した。大学院関係は「深耕」に位置づけを改めて D（旧 E）とし、教育改革は E（旧 D）とした。

A　語学教育の深化と AI 活用（本体 3—1—A）

A-1　AI 語学学習ツールの試験導入

・83 言語対応・教員独自教材登録可の AI 語学学習ツールを試験導入し、TOEIC 学習体系を AI 語学学習ツールを利用したオリジナル教材へ移行する

【時期・目標】2026 年度秋学期から英米語学科・ロシア語学科・スペイン語学科等で順次実施｜状態：実行中

A-2　生成 AI 利用ガイドラインの改訂

・学生への生成 AI 利用の不正行為とその処分の周知徹底、教員への生成 AI 利用成果物に対する評価基準等を含めた対応マニュアルを整備する

【時期・目標】2026 年度中に整備、以降順次周知｜状態：実行中

A-3　語学力の可視化

・客観的な指標によるアセスメントを進める

【時期・目標】継続検討（2027 年度末までに実行可否を判定）｜状態：検討中

A-4　カリキュラム最適化・MDASH 対応

・「言語×学科の特徴的な学びの分野」型カリキュラムへの最適化、MDASH 申請を見据えたデータ活用科目の全学的再整理

【時期・目標】2027 年度以降着手、継続検討（2027 年度末までに実行可否を判定）｜状態：検討中

A-5　外国語学部の特色強化

・「AI×外国語教育」を外国語学部の特色としてブランド化する

【時期・目標】継続検討（2027 年度末までに実行可否を判定）｜状態：検討中

B　海外留学・外国人留学生の受入拡大と国際共修（本体 3—1—B）

B-1　認定日本語教育機関申請

・留学生別科の認定日本語教育機関申請（融合型モデル）。施策 F の日本語・日本文化教育の整備と連動

【時期・目標】2027 年度中の申請を予定（5 月または 10 月）｜状態：検討中

B-2　外国人留学生（正規生・非正規生）の受入拡大

・大学全体として、外国人留学生の質の確保と適正な在籍・在留管理を基盤に、日本語・英語・短期プログラム等の拡充と協定機関からの受入を中心とした受入体制を構築

・非正規生（留学生別科を含む）の留学生 200 人構想を推進するとともに、大学全体の外国人留学生（正規生・非正規生）比率（在籍学生総数〔留学生別科を含む〕に占める外国人留学生の割合）を 40%へ段階的に拡大（ASEAN 等への展開を含む）

【時期・目標】2026 年度から受入プログラムを多様化し順次拡充。比率 40%は 2047 年（創立 100 周年）を見据えた中長期目標｜状態：実行中

B-3　海外連携の強化

・中国（上海・南通）等の拠点ネットワークの再構築（まず東アジア、将来的に ASEAN 等へ拠点を整備）、本学学生の海外留学の支援、国際交流協定の充実

【時期・目標】2026 年度から継続｜状態：実行中

C　卒業生 5 万人との再接続／社会連携・リカレント教育の推進（本体 3—1—C）

C-1　キャリア支援システム

・外部事業者との提携による卒業生向け総合キャリア支援・リカレント教育の実施（リスキリング・キャリアアップ講座、キャリアカウンセリング等）

・教育訓練給付金（厚生労働大臣指定）の対象となる履修証明プログラム・講座の実施（2029 年度予定）

・育児・子育て・介護により離職した卒業生の「キャリア・リスタート」の視点を組み込み、リカレント教育修了生第 1 号の誕生を目指す

【時期・目標】2026 年 11 月 3 日ホームカミングデーにて卒業生向け新サービスを発表｜状態：実行中

C-2　卒業生データベース・校友会連携

・卒業生データベース「ALUPA」の効果的活用、ホームカミングデーの開催、校友会（卒業生会）との連携、キャリア再設計相談窓口の設置

【時期・目標】2026 年度から継続｜状態：実行中

C-3　学びの機会の提供

・科目等履修生制度による卒業生への授業無料開放（校舎再編後、順次拡大）

・ベテラン教員による特別講座——対面・オンライン・オンデマンド講座の開講（2026 年度中に開始）

・サブスク型資格講座——資格講座の動画配信を定額（年間約 1 万円）で卒業生向けに提供（外部事業者と連携、大学の金銭的負担なし。2026 年度中に開始）

【時期・目標】2026 年度から順次｜状態：実行中

C-4　知的再会の場の創出

・研究所・図書館・文化資料館を統合的に活用し、稀覯書展示会等「知的再会の場」を創出する

【時期・目標】継続実施｜状態：実行中

C-5　社会連携・リカレント教育

・2026 年度に設置した社会連携センターを中核に据え、その機能を拡充。コミュニティ通訳・観光文化等のプログラムを社会人リカレント教育として展開。京都の産業・自治体との連携を強化

【時期・目標】2026 年度から継続して推進。2027 年度（創立 80 周年）に本格的なリカレント教育プログラムを開始｜状態：実行中

D　大学院の再建（本体 3—1—D、旧記号 E）

D-1　社会人大学院生の獲得

・現職教員、自治体職員、民間企業社員等を対象とした募集活動の強化

【時期・目標】2027 年度以降、募集強化｜状態：検討中

D-2　観光学領域の定員増

・入学定員を 1 学年 10 名程度へ増加、担当教員の増員

【時期・目標】定員増の内容は中期方針（2026 年 12 月策定）で決定し、2027〜2028 年度を目途に整備｜状態：検討中

D-3　履修証明プログラム

・履修証明プログラム（非学位型）の導入検討（正規課程への接続・リカレント教育としての活用）

【時期・目標】継続検討（2027 年度末までに実行可否を判定）｜状態：検討中

D-4　学士・修士 5 年一貫教育

・高度な専門知識を持つ英語教員養成を中心とした学士・修士一貫教育の検討（文部科学省事前相談を含む）

【時期・目標】実施の可否と方式は中期方針で決定する（教職課程の制度改正の内容が確定していない場合は、確定後の中期方針の改訂で決定）｜状態：検討中

D-5　運営体制

・教員負担の調整と運営体制の整備、新カリキュラムの運営検証と募集広報の強化

【時期・目標】継続実施｜状態：実行中

D-6　新研究科・新専攻

・「国際貢献学研究科（仮称）」等の新専攻・研究科の設置検討（本体第 5 章「大学院の研究拠点化」に対応）

【時期・目標】中期の期間中に構想の具体化に着手するかどうかを、中期方針（2026 年 12 月策定）で決定｜状態：検討中

E　教育改革（本体 3—2—E、旧記号 D）

E-1　3 つのポリシーの見直し

・建学の精神の再解釈

・全学共通および学位プログラム単位でのディプロマ・ポリシーを策定（在学生・卒業生・社会連携活動等の実践事例も考慮）

・改訂後のディプロマ・ポリシーと現行カリキュラムの検証を踏まえて新しいカリキュラム・ポリシーを策定

・両ポリシーを踏まえて新しいアドミッション・ポリシーを策定（入試制度との整合性確保を含む）

【時期・目標】2026 年度中に方針確定｜状態：実行中

E-2　新カリキュラム

・全学必修科目の再編、語学＋α の統合カリキュラムへの再編、副専攻制度の復活等を含む教育改革の実施

【時期・目標】新カリキュラムの骨格は中期方針（2026 年 12 月策定）で決定し、2028 年度以降、順次開始｜状態：検討中

E-3　学修成果の点検と教育改善

・学修成果の点検結果を、教育課程と授業の改善に反映する仕組みを整える

【時期・目標】2026 年度以降、継続実施｜状態：実行中

F　日本語・日本文化教育の発展的拡充（本体 3—2—F）

F-1　認定日本語教育機関化

・外国人留学生受入の基盤整備として認定日本語教育機関へ申請（施策 B-1 と同一案件・スケジュール連動）

【時期・目標】2027 年度中の申請を予定（5 月または 10 月）｜状態：検討中

F-2　日本語学科の 2 コース再編

・日本語教員養成コース／留学生向け日本語・日本文化コースの設置（登録日本語教員プログラムの整備を含む）

【時期・目標】再編の具体案は中期方針（2026 年 12 月策定）で決定。2027 年 4〜6 月にプログラム設計・文部科学省との相談、2029 年度開始を目標（留学生別科新体制への移行を含む）｜状態：検討中

F-3　全学的支援体制

・日本語能力が不足する学生へのプレイスメントテスト等の実施

【時期・目標】2027 年度以降、順次整備｜状態：検討中

F-4　入学者の質確保

・入試基準（日本語能力試験〔JLPT〕N3 レベル目安等）の制度化、対面プレイスメント制度の構築

【時期・目標】継続検討（2027 年度末までに実行可否を判定）｜状態：検討中

F-5　差別化施策

・AI×日本語教育、ポップカルチャー活用、グローバル市民教育の展開。80 周年記念シンポジウムの検討

【時期・目標】2029 年度の新プログラムに向け設計｜状態：検討中

F-6　京都学・招聘機能・実践拠点

・「京都学」科目の体系化。海外の日本研究者を招聘し、宿舎・研究室を提供して「世界から見た日本」を学ぶ機会を創出。ランゲージセンターを日本語教育・国際共修の実践拠点として位置づける

【時期・目標】継続検討（2027 年度末までに実行可否を判定）｜状態：検討中

G　財政（本体 4—1）

G-1　収支改善の 4 つの柱の実行

・①高校部門の黒字化、②短大・京都外国語専門学校の方向づけと資源シフト、③補助金・寄附金の強化、④大学院定員充足・私費留学生収入等の増加

【時期・目標】目標水準・年次の金額計画は中期財務計画に定め、本紙では施策の実行状況を管理する｜状態：実行中

G-2　中期財務計画への申し送り事項

・経常収支差額の目標水準と 4 つの柱の積み上げの整合

【時期・目標】中期方針の策定（2026 年 12 月）にあわせて確定｜状態：検討中

H　入試・就職（本体 4—2）

H-1　入試戦略の転換

・志願者の増加と一般入試 A での適切な選抜により、「目的をもって選ばれる大学」への転換を図る（KPI：第一志望率・歩留まり等）

・入学者数・志願者数の年度目標を設定する（延べ・実数の別を明記）

【時期・目標】2026 年度から継続（年度目標は毎年度の本紙策定時に設定）｜状態：実行中

H-2　重点高校の選定

・過去の入学実績に基づき重点高校（約 200〜250 校）を選定し、各学部・社会連携センターと対象校をすり合わせる

【時期・目標】2026 年 11 月〜2027 年 3 月に整備｜状態：実行中

H-3　高大連携の強化

・併設校（京都外大西高等学校）との連携プログラムを拡充し、他の協定校へも展開する

【時期・目標】2026〜2028 年度｜状態：検討中

H-4　オンライン広報導線

・ブランドの方向性（H-8）に基づき、ホームページのリニューアル、検索機能としての SNS 強化、AI 対策としての LINE 強化、紙媒体の大学案内の縮小とホームページ中心のオンライン化を進める

【時期・目標】2026 年 11 月から準備開始、2028 年 4 月ホームページリニューアル、2028 年度大学案内より適用｜状態：実行中

H-5　接触機会の多面化

・オープンキャンパス（年 9 回）に加え、学科行事への招待やオンデマンド型の開催など、高校生との接触機会を多面化する

【時期・目標】2026 年 11 月以降に検討、2027 年度から具体化｜状態：検討中

H-6　歩留まり（入学率）の向上

・「第一志望を増やす」「納得して入学してもらう」ことを軸に、合格者イベントや Web の改善等を継続して実施する

【時期・目標】2026 年度から継続｜状態：実行中

H-7　入試制度の見直し

・文部科学省の要件（総合型選抜等の面接導入）に対応した入試区分の見直しを行う

【時期・目標】2026 年度中に方針確定｜状態：実行中

H-8　ブランド価値の明確化

・建学の精神を起点とするブランドメッセージ・タグラインの統一を進め、広報媒体やホームページ刷新へ反映して浸透を図る

【時期・目標】2026 年度中に方針確定｜状態：実行中

H-9　全学的な募集マインドの醸成

・学生募集業務への全学的な取り組みを明確にするとともに、担当校については過度な負担や偏りを防ぐため、担当校の割り当て方法（挙手制など）を検討する

【時期・目標】2027 年度初めに周知｜状態：検討中

H-10　学外での実践的な学修の拡充

・PBL・インターンシップ・起業支援など、産業界・地域と連携した実践的な体験型の学修を拡充する

【時期・目標】2026 年度以降、順次拡充（拡充計画は 2027 年度末までに判定）｜状態：実行中

H-11　就職競争力の強化

・語学教育の高度化・キャリア支援の強化・企業連携の強化を一体で推進。高校連携を含めた就職戦略の学内共通認識の確立

・初修言語の特徴を活かした就職先の開拓

【時期・目標】具体策・数値目標を 2026 年度中に策定｜状態：検討中

I　大学の研究力向上（本体 4—5）

I-1　サバティカル制度

・若手・ベテラン枠、半年型も検討

【時期・目標】2028 年 4 月第 1 期派遣目標（2026 年度中に派遣者を募集・選考）｜状態：実行中

I-2　学内競争的資金の改革

・外部資金獲得につながる支援制度へ再設計、査読制度の導入

【時期・目標】2026 年度運用開始、基準標準化は継続検討（2027 年度末までに判定）｜状態：実行中

I-3　研究活動の可視化

・研究業績管理システムと researchmap の連携強化

【時期・目標】2027 年度中を目途｜状態：検討中

I-4　研究センター再編構想

・学内の研究会群を研究センター単位へ再編

【時期・目標】継続検討（2027 年度末までに実行可否を判定）｜状態：検討中

I-5　大学院改革との連動

・研究力向上策と大学院改革（施策 D）の一体的推進

【時期・目標】継続検討（2027 年度末までに実行可否を判定）｜状態：検討中

I-6　研究支援人材（URA・PD）の採用

・研究支援を担う URA（リサーチ・アドミニストレーター）および PD（ポストドクター）の採用を検討する

【時期・目標】継続検討（2027 年度末までに実行可否を判定）｜状態：検討中

J　キャンパス整備（本体 4—4）

J-1　中期キャンパス整備マスタープランの策定

・中期方針に示す施設整備の具体案に基づき、安心・安全と教育機能を高めるマスタープランを策定する。学内説明会・意見集約の場を設けて具体的に反映。建物・工程・資金計画はマスタープランおよび中期財務計画に定める

【時期・目標】2026 年度末（2027 年 3 月）までに策定｜状態：実行中

J-2　マスタープランに基づく整備の実行

・第 1 期整備への着手（2030 年目途）から、創立 90 周年（2037 年度）を目途にキャンパス整備を完了させる

【時期・目標】進捗はマスタープランに基づき本紙で管理｜状態：検討中

J-3　東山二条キャンパス

・東山二条キャンパス（京都外国語専門学校）の方針検討

【時期・目標】方向は中期方針（2026 年 12 月策定）で決定｜状態：検討中

J-4　短大在学生の履修機会への配慮

・校舎の再編・整備の期間中も、京都外国語短期大学の在学生が最後の卒業まで必要な授業を受けられるよう、履修機会に配慮する（本体第 2 章「短大の募集停止」に対応）

【時期・目標】最後の卒業生の輩出まで継続｜状態：実行中

K　人と組織（教職員）（本体 4—5）

K-1　待遇改善

・非金銭的処遇（裁量の拡大・意思決定への参画・優れた取り組みの可視化）の改善に先行着手し、給与等の金銭的処遇は財政基盤の改善と連動させて段階的に改善

【時期・目標】継続実施｜状態：実行中

K-2　校務免除（バイアウト）の運用

・校務は教員の本来的義務とし、校務免除は大型外部資金の獲得により相応の人件費を学内にもたらす場合に限った例外措置とする

【時期・目標】制度運用として明文化｜状態：実行中

K-3　専門性を尊重した人事

・専門性の蓄積が成果に直結する部署（留学生募集・研究推進・資格課程・IR 等）における継続配置・専門人材登用を可能とする運用

【時期・目標】継続実施｜状態：実行中

K-4　職員体制の補充

・人員が不足する部署への適切な人事補充

【時期・目標】継続実施｜状態：実行中

K-5　資格課程支援センター（仮称）

・登録日本語教員・教職・学芸員・司書等の課程を支える支援センターの設置検討。法令上義務化された自己点検・評価に対応できる体制の整備

【時期・目標】継続検討（2027 年度末までに実行可否を判定）｜状態：検討中

K-6　教員人事評価制度の設計と顕彰

・4 分野評価（教育・研究・学事・社会連携）の運用設計を教職員と協議のうえ行い、あわせて表彰制度を整える（本体 4—3・4—5 に対応）

【時期・目標】2027 年度中に判定｜状態：検討中

L　学生への投資（本体 4—6）

L-1　奨学金制度の拡充

・給付型奨学金の拡充と、外部奨学金の申請支援を強化する

・入学金・授業料の免除や分納制度など学費支援施策についても検討を進める（中期財務計画とも連動して整備）

【時期・目標】2028〜2030 年度｜状態：検討中

L-2　課外活動・自主的活動の支援

・学生の課外活動・自主的活動の成果を可視化し、活動の支援を進める

【時期・目標】2026 年度以降、継続｜状態：実行中

L-3　多様な学生への支援体制

・障がい学生支援や心身の健康への支援など、多様な学生に対応する支援体制を整備する

【時期・目標】2026 年度以降、継続｜状態：実行中